

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5％以内でJ－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第51期（決算日 2018年4月16日）
第52期（決算日 2018年7月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本好配当株ファンド」は、このたび、第52期の決算を行ないました。

ここに、第51期、第52期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

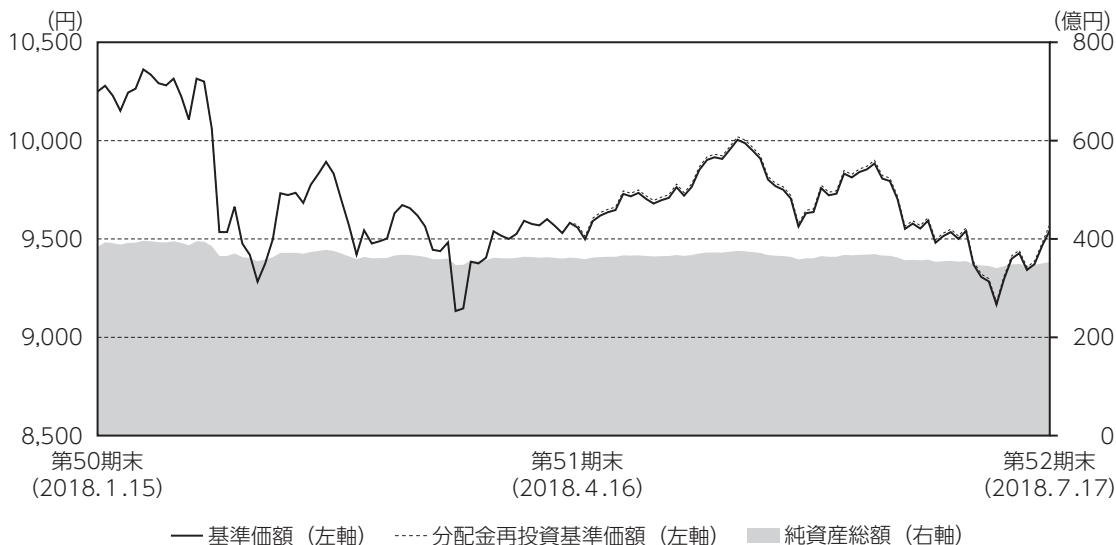
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
43期末 (2016年 4 月15日)	円 8,269	円 15	% △ 0.3	1,361.40	% △ 2.9	% 94.9	% －	% 3.0	百万円 44,006
44期末 (2016年 7 月15日)	7,958	15	△ 3.6	1,317.10	△ 3.3	93.9	－	2.9	40,576
45期末 (2016年10月17日)	8,144	15	2.5	1,352.56	2.7	93.9	－	2.7	40,410
46期末 (2017年 1 月16日)	9,116	15	12.1	1,530.64	13.2	95.2	－	2.6	42,294
47期末 (2017年 4 月17日)	8,858	15	△ 2.7	1,465.69	△ 4.2	93.7	－	2.5	38,993
48期末 (2017年 7 月18日)	9,657	360	13.1	1,620.48	10.6	97.1	－	1.8	39,199
49期末 (2017年10月16日)	9,905	670	9.5	1,719.18	6.1	97.1	－	1.6	38,108
50期末 (2018年 1 月15日)	10,249	1,000	13.6	1,883.90	9.6	97.6	－	1.6	38,364
51期末 (2018年 4 月16日)	9,558	15	△ 6.6	1,736.22	△ 7.8	94.1	－	1.8	36,098
52期末 (2018年 7 月17日)	9,543	15	0.0	1,745.05	0.5	93.6	－	2.9	35,306

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 第45期末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第51期首：10,249円

第52期末：9,543円（既払分配金30円）

騰落率：△6.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、不透明な米国通商政策への懸念などから下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

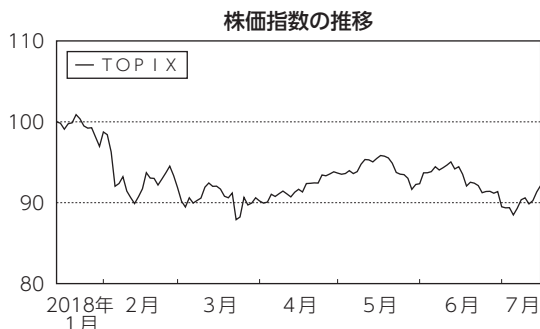
	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第51期	(期首) 2018年1月15日	円 10,249	% -	1,883.90	% -	% 97.6	% -	% 1.6
	1月末	10,107	△1.4	1,836.71	△2.5	94.5	-	1.5
	2月末	9,833	△4.1	1,768.24	△6.1	94.8	-	1.2
	3月末	9,539	△6.9	1,716.30	△8.9	94.7	-	1.8
	(期末) 2018年4月16日	9,573	△6.6	1,736.22	△7.8	94.1	-	1.8
第52期	(期首) 2018年4月16日	9,558	-	1,736.22	-	94.1	-	1.8
	4月末	9,704	1.5	1,777.23	2.4	94.2	-	1.9
	5月末	9,631	0.8	1,747.45	0.6	93.4	-	1.8
	6月末	9,541	△0.2	1,730.89	△0.3	94.3	-	2.4
	(期末) 2018年7月17日	9,558	0.0	1,745.05	0.5	93.6	-	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.1.16～2018.7.17)

■国内株式市況



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

国内株式市況は、第51期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることなどから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、現状は大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.1.16～2018.7.17)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

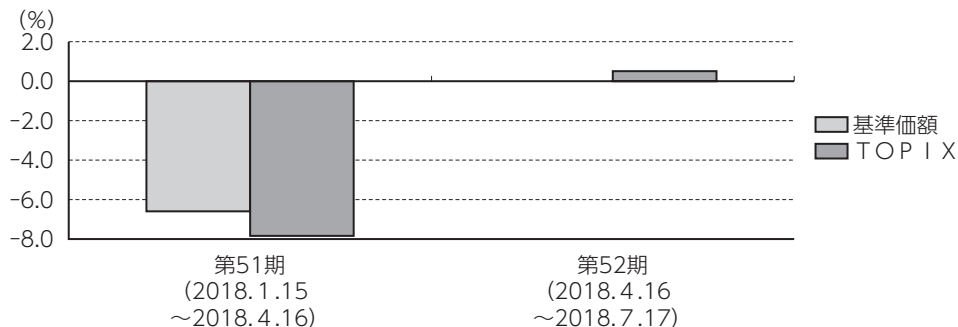
- ・株式組入比率（Ｊリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、当作成期間を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米国通商政策を受けて、業績への影響が懸念された機械の比率を引き下げた一方で、相対的に業績の安定度が高いと考える内需関連の情報・通信業や医薬品などの比率を引き上げました。また、原材料などのコスト上昇の影響が懸念された食料品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してエーザイ、ソフトウェア・サービス、黒崎播磨などを新規に組み入れました。一方、相対的に株価が堅調に推移したコンコルディア・フィナンシャルやソースネクスト、業績の先行き不透明感が強まった東レやツバキ・ナカシマなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数の騰落率は△7.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.6%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った機械をオーバーウエートとしていたことや、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った電器・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本化学工業、太陽誘電、エーザイなどがプラスに寄与しましたが、デクセリアルズ、やまびこ、東洋機械金属などがマイナス要因となりました。



分配金について

第51期および第52期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第51期	第52期
		2018年1月16日 ～2018年4月16日	2018年4月17日 ～2018年7月17日
当期分配金（税込み）	（円）	15	15
対基準価額比率	（％）	0.16	0.16
当期の収益	（円）	15	—
当期の収益以外	（円）	—	15
翌期繰越分配対象額	（円）	1,149	1,134

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第51期	第52期
(a) 経費控除後の配当等収益	73.75円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	75.45	77.48
(d) 分配準備積立金	1,015.16	1,071.89
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,164.37	1,149.37
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,149.37	1,134.37

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市場は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の払しょくには時間を要しており、上値を抑える可能性があると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えていることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあって輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第51期～第52期 (2018.1.16～2018.7.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.676%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,688円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.316)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.316)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.042	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.039)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.720	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

決 算 期	第 51 期 ～ 第 52 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	643,145	1,010,000	3,501,280	5,392,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

項 目	第 51 期 ～ 第 52 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,593,257千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,472,872千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第51期～第52期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

決 算 期	第 51 期 ～ 第 52 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 12,781	百万円 2,469	% 19.3	百万円 8,811	百万円 2,132	% 24.2
投資信託証券	840	128	15.3	240	—	—
コール・ローン	165,399	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合85.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

種 類	第 51 期 ～ 第 52 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 94

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

項 目	第51期～第52期
売買委託手数料総額 (A)	15,353千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,710千円
(B)÷(A)	37.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第50期末	第 52 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	26,825,366	23,967,230	35,354,061

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	第 52 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	35,354,061	99.6
コール・ローン等、その他	149,962	0.4
投資信託財産総額	35,504,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月16日)、(2018年7月17日)現在

項 目	第 51 期 末	第 52 期 末
(A) 資産	36,305,287,855円	35,504,023,194円
コール・ローン等	143,692,507	139,962,003
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	36,136,595,348	35,354,061,191
未収入金	25,000,000	10,000,000
(B) 負債	207,254,882	197,786,277
未払収益分配金	56,649,210	55,497,193
未払解約金	25,550,953	18,190,457
未払信託報酬	124,558,176	123,108,514
その他未払費用	496,543	990,113
(C) 純資産総額(A－B)	36,098,032,973	35,306,236,917
元本	37,766,140,552	36,998,129,158
次期繰越損益金	△ 1,668,107,579	△ 1,691,892,241
(D) 受益権総口数	37,766,140,552口	36,998,129,158口
1万口当り基準価額(C/D)	9,558円	9,543円

*第50期末における元本額は37,434,337,813円、当作成期間（第51期～第52期）中における追加設定元本額は1,297,775,480円、同解約元本額は1,733,984,135円です。

*第52期末の計算口数当りの純資産額は9,543円です。

*第52期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,691,892,241円です。

■損益の状況

第51期 自2018年1月16日 至2018年4月16日
第52期 自2018年4月17日 至2018年7月17日

項 目	第 51 期	第 52 期
(A) 配当等収益	△ 13,077円	△ 11,893円
受取利息	112	99
支払利息	△ 13,189	△ 11,992
(B) 有価証券売買損益	△2,411,912,378	120,716,871
売買益	50,839,227	135,788,482
売買損	△2,462,751,605	△ 15,071,611
(C) 信託報酬等	△ 125,054,887	△ 123,605,628
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,536,980,342	△ 2,900,650
(E) 前期繰越損益金	3,833,883,165	1,212,748,407
(F) 追加信託差損益金	△2,908,361,192	△2,846,242,805
(配当等相当額)	(284,969,922)	(286,665,471)
(売買損益相当額)	(△3,193,331,114)	(△3,132,908,276)
(G) 合計(D + E + F)	△1,611,458,369	△1,636,395,048
(H) 収益分配金	△ 56,649,210	△ 55,497,193
次期繰越損益金(G + H)	△1,668,107,579	△1,691,892,241
追加信託差損益金	△2,908,361,192	△2,846,242,805
(配当等相当額)	(284,969,922)	(286,665,471)
(売買損益相当額)	(△3,193,331,114)	(△3,132,908,276)
分配準備積立金	4,055,759,435	3,910,317,332
繰越損益金	△2,815,505,822	△2,755,966,768

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 51 期	第 52 期
(a) 経費控除後の配当等収益	278,525,480円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	284,969,922	286,665,471
(d) 分配準備積立金	3,833,883,165	3,965,814,525
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,397,378,567	4,252,479,996
(f) 分配金	56,649,210	55,497,193
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	4,340,729,357	4,196,982,803
(h) 受益権総口数	37,766,140,552口	36,998,129,158口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 51 期	第 52 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円
(単 価)	(9,558円)	(9,543円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2018年7月17日）

（計算期間 2018年1月16日～2018年7月17日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

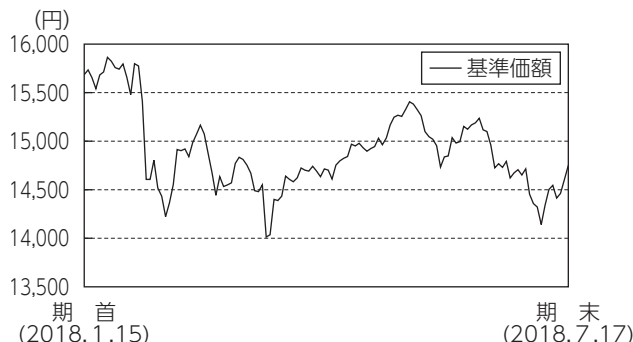
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 行 比	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%
(期首)2018年1月15日	15,685	%	1,883.90	%	89.0	%	1.4
1月末	15,479	△1.3	1,836.71	△2.5	94.6	—	1.5
2月末	15,074	△3.9	1,768.24	△6.1	94.9	—	1.2
3月末	14,640	△6.7	1,716.30	△8.9	94.7	—	1.8
4月末	14,932	△4.8	1,777.23	△5.7	94.2	—	1.9
5月末	14,838	△5.4	1,747.45	△7.2	93.4	—	1.8
6月末	14,715	△6.2	1,730.89	△8.1	94.3	—	2.4
(期末)2018年7月17日	14,751	△6.0	1,745.05	△7.4	93.5	—	2.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,685円 期末：14,751円 騰落率：△6.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、不透明な米国通商政策への懸念などから下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることなどから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、現状は大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米国通商政策を受けて、業績への影響が懸念された機械の比率を引き下げた一方で、相対的に業績の安定度が高いと考える内需関連の情報・通信業や医薬品などの比率を引き上げました。また、原材料などのコスト上昇の影響が懸念された食料品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してエーザイ、ソフトウェア・サービス、黒崎播磨などを新規に組み入れました。一方、相対的に株価が堅調に推移したコンコルディア・フィナンシャルやソースネクスト、業績の先行き不透明感が強まった東レやツバキ・ナカシマなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数の騰落率は△7.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.0%となりました。T O P I Xの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った機械をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った電器・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本化学工業、太陽誘電、エーザイなどがプラスに寄与しましたが、デクセリアルズ、やまびこ、東洋機械金属などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の押しよけには時間を要しており、上値を抑える可能性があると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えていることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあって輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	6円
(株式)	(6)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,476.1 (508.5)	12,781,792 ()	6,873.5	8,811,464

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
MS & AD		134.7	477,328	3,543	日本たばこ産業		175	566,795	3,238
三井住友トラストHD		103.6	454,886	4,390	コンコルディア・フィナンシャル		597.4	397,762	665
エーザイ		62.2	428,057	6,881	三菱UFJフィナンシャルG		510	365,809	717
ダイワボウHD		67.2	406,227	6,045	ツバキ・ナカシマ		133.1	340,444	2,557
トレンドマイクロ		60	382,137	6,368	ソラスト		130.3	335,308	2,573
コナミホールディングス		71.5	367,966	5,146	東レ		296.3	329,312	1,111
フジクラ		420	317,650	756	レオン自動機		114.1	266,248	2,333
プレミアグループ		86.7	304,649	3,513	バイテックホールディングス		95	246,823	2,598
NTTドコモ		110.6	298,570	2,699	三井住友フィナンシャルG		50	223,783	4,475
日清紡ホールディングス		178.8	279,096	1,560	スミダコーポレーション		147.9	210,543	1,423

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	15.035	840,548	0.415 (-)	240,526 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				MORESCO	17.2	—	—	A S T I	27.4	28.4	68,188
マルハニチロ	70.8	40.3	164,827	JXTGホールディングス	434.3	449.9	342,238	千代田インテグレ	—	19.6	47,236
鉱業 (0.3%)				ゴム製品 (0.7%)				ケル	15.7	—	—
三井松島	—	70.1	112,580	東洋ゴム	172.6	178.8	292,159	カシオ	150	196.8	365,851
建設業 (0.9%)				ガラス・土石製品 (1.8%)				ローム	33.7	34.9	337,832
前田道路	88	—	—	住友大阪セメント	400	150	82,500	太陽誘電	41.5	105.2	352,420
大成温調	—	18.2	40,877	日本カーボン	—	20.7	127,719	東京エレクトロン	15.7	28.2	531,711
九電工	39.1	40.5	212,220	黒崎播磨	—	49.3	348,551	輸送用機器 (4.7%)			
O S J B H D	423.5	438.7	120,642	ニチアス	122	147	192,864	トヨタ紡織	—	59.7	124,832
食料品 (1.2%)				鉄鋼 (0.5%)				日産自動車	302.1	313	324,581
ブルボン	38.8	52.2	131,283	日新製鋼	91.9	—	—	トヨタ自動車	55.9	57.9	426,896
太陽化学	60.1	72.2	112,487	パウダーテック	18.3	49.4	192,413	プレス工業	553.4	573.3	386,404
日本たばこ産業	259.3	87.3	264,955	非鉄金属 (2.1%)				ミクニ	142.5	233.7	135,312
ケンコーマヨネーズ	26.1	—	—	大紀アルミニウム	293.3	303.9	201,789	太平洋工業	14.3	—	—
繊維製品 (0.7%)				日本軽金属HD	1,432.7	982.7	238,796	アイシン精機	23.6	45.2	231,424
倉敷紡績	477	494	179,322	フジクラ	—	420	288,960	S U B A R U	84.2	87.2	277,208
シキボウ	—	56.4	72,135	平河ヒューテック	117	100.6	133,093	八千代工業	—	64.9	76,322
東レ	296.3	—	—	金属製品 (2.9%)				精密機器 (0.5%)			
サカイ オーベックス	15.6	21.9	49,932	ケー・エフ・シー	9.8	—	—	クリエートメディック	21.6	22.4	30,844
化学 (12.6%)				川田テクノロジーズ	29.8	29.5	201,780	日機装	28.3	29.3	32,610
共和レザー	271.6	289.7	282,167	信和	—	82.7	95,105	シード	35.4	10.5	22,480
クレハ	21.7	22.5	172,125	日東精工	73.7	262.3	181,249	メニコン	7.6	—	—
片倉コープアグリ	65	31.3	36,495	フジマック	53.7	75.3	151,503	セイコーHD	76.3	13.8	32,719
日本化学工業	—	87.9	400,384	東京製綱	333.6	275.7	462,900	ニプロ	205.6	73	97,455
カネカ	319	310	305,040	マルゼン	31	59	142,190	その他製品 (2.8%)			
三井化学	132.5	137.3	404,211	機械 (7.4%)				中本バックス	21.8	45.2	85,111
J S R	—	41.4	80,605	東芝機械	198	198	103,158	トランザクション	263.3	268.4	247,196
三菱ケミカルHLDGS	75.4	—	—	日進工具	112	104.5	308,693	S H O E I	103.7	103.7	417,392
K H 奈オケム	83	86	293,690	東洋機械金属	365.3	365.3	253,152	リンテック	—	31.1	100,608
日立化成	—	41.4	91,162	イワキポンプ	12.2	106.2	147,936	ナカバヤシ	—	88.8	57,364
ダイキアクシス	27.1	174.1	209,964	やまびこ	285	285	389,880	オカムラ	166	172	281,220
日本精化	104.4	116.2	149,549	レオン自動車	336.2	230.1	414,410	陸運業 (1.6%)			
第一工業製薬	716	568	417,480	技研製作所	159	164.7	404,173	西武ホールディングス	120.4	124.7	228,325
ソフト99コーポレーション	77.6	78.6	88,346	荏原実業	—	98.3	217,636	センコーグループHLDGS	251.4	260.4	221,600
日本特殊塗料	95.6	99	221,760	北越工業	147.2	152.5	152,195	ニッコンホールディングス	70.1	72.6	209,451
太陽ホールディングス	72.2	74.8	342,584	大同工業	—	3.9	4,781	S Gホールディングス	20.6	—	—
D I C	37.6	39	137,670	日本ピストンリング	130.3	163.3	353,217	倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
ポーラ・オルビスHD	63.5	65.8	324,065	リケン	44.3	45.9	257,499	キムラユニティー	—	11.4	12,802
J C U	40.1	83.1	241,987	ツバキ・ナカシマ	113.1	—	—	日本コンセプト	—	13	17,823
デクセリアルズ	245.2	388.7	432,623	ニチダイ	149.5	—	—	情報・通信業 (8.5%)			
アース製薬	—	39.7	229,069	日本精工	25.4	—	—	新日鉄住金SOL	—	10.4	30,732
信越ポリマー	367.4	380.6	386,309	スター精密	54.3	56.3	106,744	ソフトウェア・サービス	—	27.5	216,700
東リ	39.7	41.1	15,083	電気機器 (8.2%)				AOI TYO HOLDINGS	183	148.7	241,934
医薬品 (4.2%)				日清紡ホールディングス	—	178.8	213,844	ソースネクスト	128.9	—	—
中外製薬	16.3	—	—	日本電産	44.1	41.5	701,142	インフォコム	245.6	254.4	755,059
エーザイ	—	62.2	679,535	M C J	157.5	326.4	275,481	トレンドマイクロ	—	60	395,400
栄研化学	42.3	86.3	209,795	セイコーエプソン	65	93.2	182,392	フューチャー	69	193.2	272,991
大塚ホールディングス	160.4	166.2	859,254	タムラ製作所	306.3	317.3	225,283	ネットワンシステムズ	126.9	27.9	55,353
石油・石炭製品 (1.0%)				アルプス電気	—	46.6	142,829	アルゴグラフィックス	26.2	27.1	95,392
ユシロ化学	—	48.6	78,391	スミダコーポレーション	147.9	—	—	日本ユニシス	127.3	70.4	190,432

銘 柄	期 首	当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
コネクシオ	千株	千株	千円		
NTTドコモ	95.5	3.1	5,843		
コナミホールディングス	195.8	306.4	875,844		
卸売業 (13.9%)	—	71.5	404,690		
エレマテック	47.1	48.8	133,565		
JALUX	16	16.6	47,293		
双日	660.3	580.5	235,102		
ダイワボウHD	—	67.2	389,760		
TOKAIホールディングス	416.7	431.7	455,011		
三洋貿易	137.1	165.3	335,889		
シッパヘルスケアHD	—	72.6	316,899		
コメダホールディングス	50	72.5	156,817		
ダイトロン	—	107.6	225,314		
豊田通商	41.9	22.7	85,238		
スターゼン	73.2	75.8	443,430		
住友商事	318.6	330.1	610,519		
三菱商事	147.7	153	475,677		
西華産業	46.3	46.3	107,971		
ユアサ商事	41.9	43.4	152,551		
神鋼商事	43.3	49.3	139,420		
阪和興業	114.8	118.9	505,325		
稲畑産業	115.7	119.9	198,554		
西井 SMETTACHD	—	36.9	199,998		
日鉄住金物産	60.4	62.6	356,194		
日本電計	—	63.7	105,423		
パイテックホールディングス	159.6	66.9	141,025		
小売業 (1.7%)					
グオホールディングス	70.7	—	—		
バルグループHLDGS	53.6	55.5	142,024		
エディオン	204.2	211.5	244,282		
あみやき亭	26.7	19.8	89,892		
物語コーポレーション	8.7	—	—		
青山商事	—	46.6	169,158		
銘 柄	期 首	当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
丸井グループ	千株	千株	千円		
銀行業 (5.9%)	—	31.1	68,575		
コンソディア・フィナンシャル	597.4	—	—		
あおぞら銀行	15.2	15.7	66,254		
三菱UFJフィナンシャルG	1,642.2	1,172.9	769,891		
三井住友トラストHD	—	103.6	452,732		
三井住友フィナンシャルG	216.5	219.1	944,101		
みずほフィナンシャルG	1,990.7	1,233.5	234,365		
証券、商品先物取引業 (1.2%)					
いちよし証券	200.6	207.8	238,346		
松井証券	330	238.3	251,883		
保険業 (3.0%)					
MS & AD	—	134.7	461,616		
東京海上HD	108.3	112.2	596,455		
T & Dホールディングス	111.5	115.5	187,860		
その他金融業 (2.0%)					
プレミアグループ	—	86.7	295,647		
オリックス	286.7	297	549,598		
不動産業 (2.1%)					
三栄建築設計	—	83.3	150,106		
野村不動産HLDGS	—	108.8	261,772		
ケイアイスター不動産	79.7	82.6	225,415		
フジ住宅	229.7	238	221,102		
サービス業 (7.2%)					
トラスト・テック	43.3	11.1	46,509		
ディップ	61.3	53.5	165,582		
ツクイ	189.1	—	—		
セブテーニHLDGS	863.6	587	136,184		
みらかホールディングス	—	36.6	114,192		
日本空調サービス	—	120.3	98,285		
東京個別指導学院	263	272.5	323,457		
エフアンドエム	17.7	18.4	18,639		
フルキャストホールディングス	85.4	52.2	132,588		
銘 柄	期 首	当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
テクノプロ・ホールディング	千株	千株	千円		
インターワークス	28.9	29.9	207,506		
アサンテ	125.1	129.6	127,008		
リクルートホールディングス	—	1.8	3,880		
ベルシステム24HLDGS	146.4	151.7	482,254		
ソラスト	122.5	237.1	454,520		
D.A.コンソーシアムHLDGS	100	4.1	4,850		
キュービーネットHLDGS	204.2	152.6	439,182		
ユニマットリタイアメント	—	43.7	98,368		
乃村工務社	48.9	50.7	78,027		
	40	41.4	99,235		
合 計	株 数、金 額	株 数、金 額	株 数、金 額	株 数、金 額	株 数、金 額
銘柄数<比率>	26,404.4	25,515.5	41,870,815	153銘柄	176銘柄
	<93.5%>	<93.5%>	<93.5%>	<93.5%>	<93.5%>
(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
(2) 国内投資信託証券					
銘 柄	期 首	当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
MCUBS MidCity投資法人	千口	千口	千円		
星野リゾート・リート	—	4.527	364,423		
日本リート投資法人	0.036	0.036	20,952		
インベスコ・オフィス・リート	—	1	334,000		
日本ビルファンド	—	9.327	145,874		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.415	—	—		
	5.019	5.2	433,680		
合 計	口 数、金 額	口 数、金 額	口 数、金 額	口 数、金 額	口 数、金 額
銘柄数<比率>	5.47	20.09	1,298,929	3銘柄	5銘柄
	<2.9%>	<2.9%>	<2.9%>	<2.9%>	<2.9%>
(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。					

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
投資信託証券	41,870,815	93.3
コール・ローン等、その他	1,298,929	2.9
投資信託財産総額	1,700,689	3.8
	44,870,434	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,870,434,730円
コール・ローン等	1,433,206,424
株式(評価額)	41,870,815,390
投資信託証券(評価額)	1,298,929,780
未収入金	209,001,493
未収配当金	58,481,643
(B) 負債	91,965,203
未払金	81,946,765
未払解約金	10,000,000
その他未払費用	18,438
(C) 純資産総額(A－B)	44,778,469,527
元本	30,357,222,846
次期繰越損益金	14,421,246,681
(D) 受益権総口数	30,357,222,846口
1万口当り基準価額(C／D)	14,751円

*期首における元本額は29,479,523,878円、当期中における追加設定元本額は4,784,457,449円、同解約元本額は3,906,758,481円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）6,389,992,698円、ダイワ日本好配当株ファンド23,967,230,148円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,751円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月16日 至2018年7月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	551,591,595円
受取配当金	552,064,568
その他収益金	1,995
支払利息	△ 474,968
(B) 有価証券売買損益	△ 3,199,049,888
売買益	2,259,909,229
売買損	△ 5,458,959,117
(C) その他費用	△ 113,223
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,647,571,516
(E) 前期繰越損益金	16,760,017,165
(F) 解約差損益金	△ 2,095,141,519
(G) 追加信託差損益金	2,403,942,551
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	14,421,246,681
次期繰越損益金(H)	14,421,246,681

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。